



アンケート調査

埼玉県内設備投資動向調査

県内企業の2021年度の設備投資は底堅い動き

✓ 設備投資計画の有無

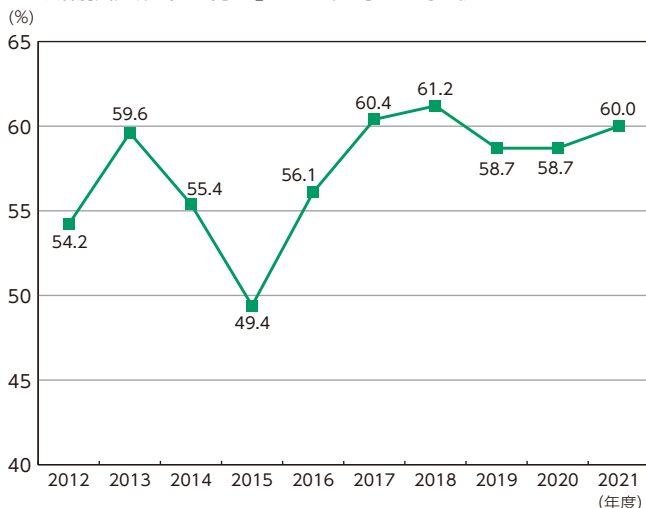
2021年度に設備投資の「計画有り」とした企業は、回答企業 275社のうち 165社で60.0%となり、前年調査の58.7%から+1.3ポイントと前年を上回った。コロナ禍において県内景気は現状弱含んでいるが、県内企業の2021年度の設備投資計画は底堅い動きとなっている。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は製造業が69.1%（前年比▲0.6ポイント）、非製造業は53.9%（同+1.6ポイント）で、前年に比べ製造業で僅かながら減少し、非製造業では増加となった。

個別業種別にみると、「計画有り」とした企業割合が高かったのは、製造業では「窯業・土石」（100.0%）、「化学」（90.9%）、「食料品・飲料」（81.3%）、「金属製品」、「輸送用機械」（いずれも80.0%）、非製造業では「運輸・倉庫」（77.8%）、「電気・ガス」（71.4%）であった。

規模別にみると、「計画有り」とした企業は、大企業が72.2%（前年比▲4.0ポイント）、中小企業は59.1%（同+2.4ポイント）となり大企業が中小企業を上回るものの、前年比では大企業で減少し、中小企業では増加となった。

● 設備投資「計画有り」の企業割合の推移



✓ 設備投資計画額

2021年度の設備投資計画額は、当該企業の2020年度実績見込みに対して+0.4%となり、前年と比べ若干ではあるものの増加した。設備投資「計画有り」と回答する企業割合が前年比で増加するなか、投資計画額についても底堅い動きとなっている。

業種別にみると、製造業は前年度実績見込比▲0.2%と前年を下回るものの微減にとどまり、非製造業は同+0.7%と前年をわずかながら上回った。

個別業種別に2021年度の設備投資計画額をみると、大幅に増加した業種は製造業では「その他製造業」、「窯業・土石」、非製造業では「建設業」、「不動産業」、「運輸・倉庫」であった。

規模別にみると、大企業は前年度実績見込比▲3.2%、中小企業は同+4.3%となり、大企業では減少、中小企業では増加となった。

● 設備投資計画額

（単位：社、百万円、%）

	回答企業数	2020年度実績見込み	2021年度計画	前年度比
全産業	216	40,105	40,281	0.4
製造業	91	12,084	12,063	▲ 0.2
非製造業	125	28,021	28,218	0.7
大企業	13	20,573	19,916	▲ 3.2
中小企業	203	19,532	20,365	4.3

✓ 設備投資理由

設備投資を行う理由は（複数回答）、最も多かったのが「設備更新」（67.3%）で、以下「コストダウン・合理化に対応」（47.9%）、「技術革新・品質向上に対応」（37.6%）、「新製品開発に対応」、「売上・受注見通しの好転」（いずれも22.4%）と続いた。

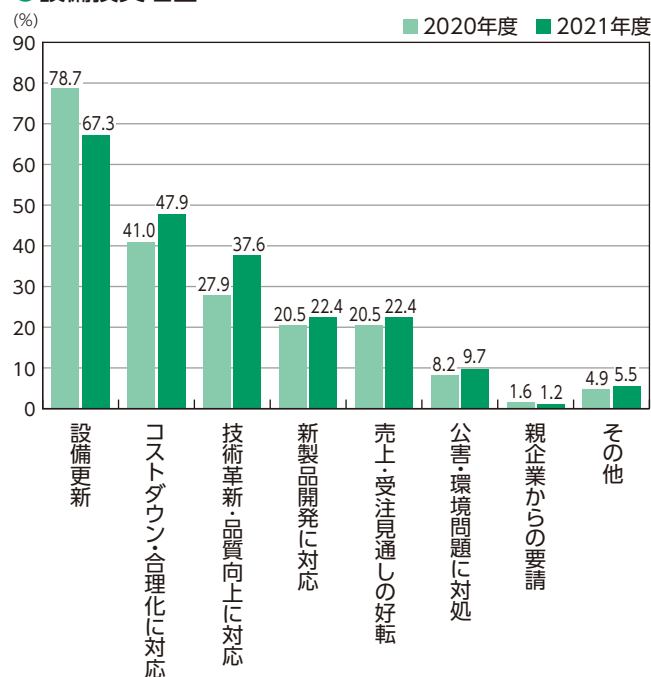
前年調査と比べ増加したのは「技術革新・品質向上

に対応」(前年比+9.7ポイント)、「コストダウン・合理化に対応」(同+6.9ポイント)などで、減少したのは「設備更新」(同▲11.4ポイント)となった。これまで設備投資理由は既存設備の更新にあたる「設備更新」に偏る傾向があったが、今回調査で「設備更新」は減り、技術革新や合理化への投資が増えた。

業種別に設備投資を行う理由をみると、製造業は「設備更新」(65.8%)、「コストダウン・合理化に対応」(55.3%)、「技術革新・品質向上に対応」(48.7%)の順に多く、非製造業も製造業と同様に「設備更新」(68.5%)、「コストダウン・合理化に対応」(41.6%)、「技術革新・品質向上に対応」(28.1%)の順に多かった。

前年調査と比べ、製造業は「コストダウン・合理化に対応」(前年比+11.9ポイント)の増加が目立ち、非製造業では「技術革新・品質向上に対応」(同+10.7ポイント)の増加が目立った。一方、製造業、非製造業ともに「設備更新」(それぞれ同▲11.6ポイント、同▲11.2ポイント)は減少となった。

●設備投資理由



✓設備投資対象物件

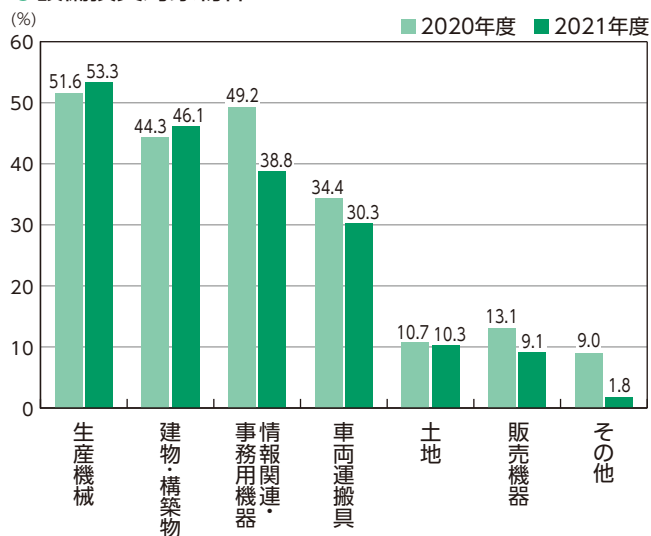
設備投資の対象物件(複数回答)は、最も多かったのが「生産機械」(53.3%)、以下「建物・構築物」(46.1%)、「情報関連・事務用機器」(38.8%)、「車両運搬具」(30.3%)、「土地」(10.3%)、「販売機器」(9.1%)の順となった。

前年調査との比較では、Windows7サポート終了によるOA機器の買い替え需要や人手不足解消のための合理化投資から前年調査で増加した「情報関連・事務用機器」が、今回調査では前年比▲10.4ポイントと減少した。一方、増加したのは「建物・構築物」(同+1.8ポイント)及び「生産機械」(同+1.7ポイント)だが、微増にとどまった。

業種別にみると、製造業は「生産機械」(92.1%)が最も多く、非製造業では「建物・構築物」(51.7%)が最も多かった。

前年調査と比べ製造業、非製造業ともに「情報関連・事務用機器」(それぞれ前年比▲13.7ポイント、同▲7.3ポイント)の減少が目立った。(辻 和)

●設備投資対象物件



2021年1月実施。対象企業数1,030社、
回答企業数275社、回答率26.7%